

令和 5 年 第 3 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

## 令和5年第3回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
9月6日	1番	石田 里美 議員	1. 国土強靱化地域計画について 2. 空き家問題について
	2番	広沢 修司 議員	1. 新たな価値を創造するまちづくりについて
	3番	根本 敦子 議員	1. 学校給食無償化について 2. 帯状疱疹予防接種への補助について
	4番	石井 恵子 議員	1. 障がい児者の支援について 2. マンションに安心して住み続けるために
	5番	久保田 江美 議員	1. 食育について 2. 有機農業などについて
9月7日	6番	荒井 靖行 議員	1. 千葉ニュータウン中央駅北口駐輪場利用料金値下げについて 2. 通学路の安全確保策について 3. 西白井駅歩道橋の改修について 4. 2023年4月～8月までの熱中症の発生状況と対応策について
	7番	平田 新子 議員	1. 市の放課後子ども教室・中高生の居場所について 2. 農地や企業誘致の有効的土地利用について
	8番	田中 和八 議員	1. 市の保育について 2. 特別な支援を必要とする児童の支援及び教育について 3. インクルーシブ公園について 4. 小学校の日課表(時間割)について
	9番	徳本 光香 議員	1. 市民が求める市内公共交通の利便性向上について 2. 白井市独自の平和の取り組みについて
9月11日	10番	武藤 美砂子 議員	1. 体育館エアコン設置について 2. 帯状疱疹ワクチンについて
	11番	石原 淑行 議員	1. 高齢者が住み慣れた地域で健康にいきいきと暮らし続けていくための取り組みについて
	12番	柴田 圭子 議員	1. マイナンバーカードの普及と運用 2. まちづくり条例の検証
	13番	小田川 敦子 議員	1. 子育て支援について

質問事項	質問要旨
<p>1. 国土強靱化地域計画について</p>	<p>今年、1923年（大正12年）に発生した関東大震災から100年の節目にあたります。</p> <p>近年地球の温暖化による異変、また南海トラフ地震もいつ起こるかわからない自然災害等に危機感をいつも抱きながら、日本、世界中が暮らしている昨今と言っても過言ではありません。ハワイのマウイ島の自然災害による山火事で多くの死者がでたこと、日本でも8月のお盆に、台風6号、7号により大きな打撃を受けたことは、子どもたちにとっても、災害の恐ろしさを目の当たりに学んだことと思います。</p> <p>国は平成25年12月に「国土強靱化基本法」を制定しました。</p> <p>白井市においても、国土強靱化の施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、白井市国土強靱化地域計画を策定し「災害に強いまちづくり」を推進する計画を基本的な考えとしました。そして、令和5年1月に白井市地域防災計画の修正を行いました。</p> <p>白井市は、昭和54年からニュータウンの街びらきが進み、大山口、清水口、堀込、南山と一挙に入居が始まりました。これらの分譲集合住宅は、昭和56年5月以前の旧耐震の建物ですが、賃貸の建物はURが既に耐震診断等を進め完了しています。一方、分譲集合住宅の耐震化の調査さえも進まない大きな要因に高齢化問題があります。市の大きな課題であり、また国、県のニュータウン事業に基づいた課題でもあると思います。そこで、次の点についてお伺いします。</p> <p>(1) 令和5年7月28日の閣議決定により「新たな国土強靱化基本計画」の概要が示されましたが主にデジタル化に向けてであり、施策の根本の推進方針は変わらず 1) 行政機能等、2) 住宅・都市対策がトップに掲げられています。旧耐震分譲集合住宅については、過去の一般質問でも取り上げられていますが、現在どこまで検討されてきたのかお伺いします。</p> <p>(2) 市は災害に強いまちづくりの推進として「白井市耐震改修促進計画」（令和4年10月に改定）に基づき、住宅の耐震化率の目標を令和7年度迄に95%とありますがどのような根拠に基づいての計画かお伺いします。</p> <p>(3) 住宅・建築物の耐震化に関する支援制度（令和4年度）が国土交通省からも示されていますが、市の実態を鑑みて緩和策をどのように検討しているのかをお伺いします。</p> <p>(4) なかなか進まないこの問題のリスクシナリオに対する市の考えについてお伺いします。</p>

2. 空き家問題について

全国で増え続ける空き家問題については、白井市も同様に6月議会でも質問させていただきました。

令和5年6月14日「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が公布されました。大きな改正点は、特定空き家等になるおそれがある空き家等を管理不全空き家等として、指導、勧告、勧告を受けた管理不全空き家に対する自治体の対応が示されました。

そこでお伺いします。

- (1) 改正案では、特定空き家についても取り組みを強化し通常の「行政代執行」は、所有者が撤去や除去の命令に従わない場合に適用されますが、緊急時の「行政代執行制度」を設けられています。地震や台風などで空き家の損壊により隣の家等が、日々不安であるような状況の想定が考えられるケースも市内にあります。今回の措置法の一部からどのような対応を考えていますか。
- (2) すでに市民の方から、何年も防災上危険を感じている隣家の問題を伺い何度か現場を見ておりますが、地権者の対応は全くないに等しいです。市にも申し入れをしてありますが、個人の所有に市の介入の難しさもあつたようです。今後は、市の積極的な介入が出来ると思っておりますが対応についてお伺いします。
- (3) この法が一部改正により、当然、消防、警察との連携が考えられますが、現在どのような協議が行われているのでしょうか。
- (4) 現在、空き家問題の窓口は建築宅地課となっておりますが、市内のパトロールを含め、庁内連携は具体的に今後どのように進めていくのかお伺いします。

質問事項	質問要旨
<p>1. 新たな価値を創造するまちづくりについて</p>	<p>新型コロナウイルス感染症のパンデミックから3年余り、緊急事態宣言などの制限・制約をされる中、8回にわたる感染拡大の波を乗り越え、私たちのまちもにわかには活気づいて参りました。</p> <p>全国各地でも、夏祭りやマルシェなどのイベントが開催されればコロナ以前にも増して多くの人が集まり、その賑わいを見ると、如何に人々がこの時を待ちわびていたのかという事を実感する次第です。</p> <p>現在は、社会状況の変化、つまり、これまで言われてきた人口減少問題に加え、激甚化する災害やコロナ渦で顕在化したあらゆる問題により、人々の意識や価値観が変容しつつあり、近年では、社会の多分野にわたり、成長・拡大路線から、持続可能性を図る動きへの転換が活発化してきています。</p> <p>そこで、科学やテクノロジーの急速な発展や、人間社会の根底にある博愛や利他の思想を基に、持続可能性を基調とした新たな社会を創造するための取組について、本市における現状の認識と課題を交え、私が公約に掲げた観点から市の見解を伺います。</p> <p>(1) 子育て・教育環境の充実について  (2) 地域経済の成長について  (3) 防災・防犯力の強化について  (4) 幸せを感じられる福祉・介護施策について  (5) 新たな価値を創造する行政運営について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 学校給食無償化について</p>	<p>物価高騰の中、子育て世代の教育費にかかる負担は重さを増しています。</p> <p>第3子以降給食無償化が実現されたのは評価しますが、依然として保護者が負担する副教材費など義務教育にかかる費用の中で、給食費が最も重い負担です。保護者からは、習い事や塾を減らすしかないという声も聞かれます。</p> <p>少子化の中、お金の心配なく学び子育てができる子育て支援は白井市への定住環境づくりの方法の一つと考えますがいかがでしょうか。</p> <p>(1) 第1子中学生1名、第2子小学生1名では年間給食費はいくらになりますか。</p> <p>(2) 第1子2子の中学生2名の場合は年間の給食費はいくらになりますか。</p> <p>(3) 給食費を滞納者している児童生徒数について。</p> <p>(4) 給食費の支援を受けている児童生徒数について。</p> <p>(5) 学校給食法は、食を通じた子どもの心身の健全な発達をうたって、栄養教諭という教職員免許を有する者の配置をしています。給食は「食育」で教育の一環だと思いますが市長の考えはどうか。</p> <p>(6) 教育の一環である給食は、憲法26条「義務教育は無償にする」とありますが無償化の考えは。</p> <p>(7) 千葉県では何自治体が完全無償化を行っていますか。</p> <p>(8) 人口の少ない町の自治体が完全無償化を進めるにはどのようなことが考えられますか。</p>

2. 带状疱疹予防接種への補助について

带状疱疹にかかっている人は全国で年間60万人と推定されています。

80歳までに3人に1人が発生すると言われています。

GSK（グラクソ・スミス・クライン＝イギリスに本社を持つ日本の製薬会社）は今年、带状疱疹ワクチンの補助を行っている自治体が3月の56自治体から7月には254自治体と全国で4.5倍も急増していると報告しています。

テレビのCMでも放送され、带状疱疹への認知度が高まっています。

白井市民からも、带状疱疹の予防注射への助成が要望されています。

- (1) 带状疱疹の予防注射は、生涯を通じて身を守ることができる重要なものと考えますがいかがですか。
- (2) 带状疱疹の予防について市民への積極的にどんな啓発活動をしていますか。
- (3) 带状疱疹ワクチン予防注射の効果について。
- (4) 症状の個人差はあっても、中には3カ月以上の治療を要しその後神経痛の後遺症に悩まされます。予防できる疾病は予防注射により医療費負担を軽減する効果があると考えますか。
- (5) 全国的に带状疱疹ワクチンの補助が広がっているが、白井市として今後带状疱疹ワクチンの補助について。

質問事項	質問要旨
<p>1. 障がい児者の支援について</p>	<p>千葉県内の身体障害者手帳所持者数、療育手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳所持者数は、年々増加しています。その傾向は18歳以上が顕著に表れていて、同時に障がい児者の介助や支援をする親や介護者の高齢化が進んでいます。親亡き後も障がい児者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにと望んでいます。</p> <p>本市は、白井市障害者計画の中で「障がいのある人もない人も人格と個性が尊重され、ともに生き、ともに参加する地域づくり」を市民・地域・市等の共通の目標としています。6月の一般質問の中で市長の政治姿勢を数多く問いました。その中の「人生100年時代に合った健康な街づくり」についてどのように取り組むのかをうかがったとき「子どもから高齢者まで、障がいのある方もない方も生きがいを持った人生を送るため支援していく」との趣旨のお答えとともに「障がい者等の居場所づくりを拡充する」との答弁がありました。</p> <p>そこで、具体的に以下の点について伺います。</p> <p>(1) 障がい児者の近年の状況について  (2) 災害時の個別避難計画について  (3) 障がい児者の相談業務の現状と課題について  (4) 基幹相談支援センターについて</p>
<p>2. マンションに安心して住み続けるために</p>	<p>1970年以降、都市部へ流入した人口の居住場所となるマンションが、一気に供給されました。国土交通省の報告によりますと、全国にある分譲マンションストック数の中で、築40年以上のマンションは約125万7,000戸存在し、今後、10年後には約2.1倍、20年後には約3.5倍に増加すると推計しています。</p> <p>築後、長年を経過したマンションでは、居住者の高齢化が進み管理組合や理事会の役員のなり手不足から、第三者である管理会社に委託するケースが増えています。この管理会社が工事などを関連会社に相場より高く発注し問題になった報道がありました。</p> <p>マンションに居住する方が、安心して住み続けられるように以下の点について伺います。</p> <p>(1) 築40年以上のマンションの実態について  (2) 「アドバイザー派遣事業」について  (3) 「マンション管理適正化推進計画」について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 食育について</p>	<p>子供の頃の食生活は、大人になってからも受け継がれると言われてしています。小中学校期の食習慣が将来的なベースになるとも考えられます。ここが重要だと私は思います。</p> <p>将来、健康な体を維持する為にも、子供の頃の食事の摂り方、できるだけ自然のものを食べ、食材本来の味を味わうことはとても大事です。</p> <p>また、「味覚」は幼少期に作られ、味覚の発達は12歳がピークとも言われています。「味覚」の素である「味蕾」がキャッチできるのは自然の味だけ、化学的に作られたものは閉じてしまうそうです。</p> <p>子供達が長く過ごす学校での給食の時間は、食事を学ぶ場であると考えます。限られた予算の中でも、各市区町村で特色を出してきている「食育」としての学校給食について質問をしたいと思います。</p> <p>(1) 「食育」という言葉は、とても広義的な言葉だと思いますが、白井市として、また教育委員会として具体的に重視していること(例えば、味覚を作ることや肥満にならないための食事の取り方など)は何でしょうか。</p> <p>(2) 学校給食で使われている食材についてお聞きします。市内産の食材の使用率はどれくらいですか。</p> <p>(3) 給食センターの味噌汁などで使われている「かつおだしパック」「液体昆布だし」煮物で使われている「和風だしの素」の成分表示を教えてください。</p> <p>(4) 給食の中での主食のご飯の使用回数を教えてください。</p> <p>(5) 物価高騰の影響もあり、学校給食の質及び量を確保していく為、学校給食費の改定も考えられていると思います。いかがお考えでしょうか</p>

2. 有機農業などについて

昨今、円安・世界情勢による原料価格の高騰・船舶燃料の高騰などの影響を受け、化学肥料・農薬の価格は昨年大幅に高騰しました。

国も、「今後も化学肥料の低減を進め国際価格の変動を受けづらい生産体制を確立する必要がある」と言っています。そして、農林水産省は、「有機農業推進に関する基本的な方針」において取り組み面積を拡大する目標を掲げ支援事業も行っています。

また、市場としても「食の安全」を重視する消費者も増えているため有機農業などで作られた作物の需要は増加傾向です。

ただ、個人で慣行農業から有機農業などに変更、又は新規就農するにはハードルが高いと思われます。

有機農業などが活発な地域は、市が積極的に支援し、学校給食にオーガニック米を取り入れるなど、市の横断的な事業の1つとして行い有機農業への移行や新規就農者への支援を手厚く行っています。

そこで、以下の質問をしたいと思います。

- (1) 白井市は「健康文化都市宣言」もしていますが「食」は「健康」の基礎になるものだと思います。有機農業などの取組についてのお考えをお聞かせください。
- (2) 現在、市内で有機農業などを行っている農家への支援事業はありますか。
- (3) 有機農業などにおいては、土の状態の把握が大事になりますが、市内の耕作放棄地や高齢化・後継者不足による耕作されなくなった農地の土壌の状態の把握（農薬や除草剤がどれくらい使われていないかなど）は、市でされていますか。
- (4) 国でも、有機農業への取り組み面積を拡大する目標を掲げ、「化学肥料の低減を進め国際価格の変動を受けづらい生産体制を確立する必要がある」と言っています。市としての対応はどのようにお考えでしょうか。

質問事項	質問要旨
<p>1. 千葉ニュータウン中央駅北口駐輪場利用料金値下げについて</p>	<p>(1) 千葉ニュータウン中央駅駐輪場利用料金値下げについて、建設計画当初からの経緯をご説明ください。</p> <p>(2) 前回の一般質問にて私は駐輪場料金の印西市民との差額を助成金で解決できないかと質問しました。回答は公益性・公平性・有効性に照らして課題があるとのことでした。</p> <p>公益性の面では、駐輪場は駅を利用する住民を主な対象としている点、公平性の面では、駐輪場の利用には個人の判断により、勤め先によっては駐輪場の利用料金も通勤手当として支給される場合があり補助金を受ける機会を公平に確保できない点、有効性の面では、受益者負担額の算定は建設費などから駐輪場ごとに異なり、その利用者が応分の負担をすることが原則である点を指摘されました。</p> <p>公益性に懸念があるならば、本来白井市が駐輪場を建設すること自体問われてしまいます。白井市が既に市内に駐輪場を建設していることから公平性はクリアされています。公平性に懸念があるならば、駐輪場の助成方法を白井市から印西市に経費移動し利用者には助成後の料金を請求する方法にすれば解決可能です。有効性に懸念があるならば、印西市に当時の建設費用の妥当性を確認したうえで印西市民と同じ料金になるよう助成をすればいいのです。私は白井市駅前駐輪場1台4,000円にすべきとは話していません。印西市民と同じ5,400円になるように助成すべきと話しています。つきましては、公益性・公平性・有効性についてもう一度ご説明ください。</p> <p>(3) 駐輪場値下げ方法として、現行の北口駐輪場の運用費用を案分する方法は検討できませんか。</p> <p>(4) 本件は既に問題が発覚してから15年が経ちます。千葉ニュータウン中央駅北口駐輪場を利用する白井市民にこれ以上負担をかけていいのでしょうか。期限をつけて解決するよう検討できませんか。</p>

<p>2. 通学路の安全確保策について</p>	<p>西白井3丁目・4丁目から七次台小学校の通学路の安全対策及び、第一小学校・第二小学校スクールバスの試行状況について伺います。</p> <p>(1) 西白井3丁目・4丁目から七次台小学校に通う児童は何人いますか。</p> <p>(2) この地区は平成25年4月から大山口小学校から七次台小学校に変更になった地区です。当初から安全性に問題がありました。私も通学路を歩きましたが危険個所が随所にあります。 児童の通学上の安全対策を説明してください。</p> <p>(3) 第一・第二小学校向けスクールバスについて質問します。スクールバスを利用した児童数は何人いますか。</p> <p>(4) 令和4年度の費用はいくらかかりましたか。</p> <p>(5) 財源は一般財源ですか。補助金はありますか。</p> <p>(6) スクールバス代金一人当たりの利用料金はいくらですか。</p> <p>(7) スクールバス利用者一人当たりの年間費用はいくらですか。</p> <p>(8) 8月教育委員会にてスクールバスのアンケートについて報告がありました。内容をご説明ください。</p> <p>(9) 安全対策費用について七次台小学校と第一・第二小学校との偏りをどのように考えますか。</p> <p>(10) 8月開催の教育委員会では保護者が通学の責任を負わなければならない小規模特認校児童もスクールバスを利用しているとの報告がありました。現在88人しか通学していない第二小学校を162人の第一小学校に統合するならスクールバス導入は理解できます。その予定はありますか。</p>
<p>3. 西白井駅歩道橋の改修について</p>	<p>白井市内の鉄道駅は白井・西白井の2駅ですが、設備に偏りがあります。1日平均利用者数では西白井駅が白井駅より約1,000人多い状況です。</p> <p>(1) 北総鉄道開業以来、西白井駅の歩道橋に屋根がありません。強風や雨天では利用者に多大なる不便をかけています。北総鉄道と連携して屋根を設置するように検討できませんか。</p> <p>(2) 現行の技術力・設計力があれば屋根設置は可能ではありませんか。検討する予定はありますか。</p>

4. 2023年4月～  
8月までの熱中症の  
発生状況と対応策に  
ついて

前回定例会にて熱中症に関する質問をしました。今年は8月までに過去最高の真夏日を記録し、熱中症警戒アラートが発出されています。特に7月下旬以降8月まで毎日のように防災無線放送を聞きました。そこで質問します。

- (1) 今年度8月末日まで白井市内での熱中症発生者数・救急搬送件数、人数を報告ください。又お亡くなりになった方はいますか。
- (2) 熱中症になった方の特長・傾向はどのようなものでしょうか。
- (3) ひと涼みスポットが2カ所増えて13カ所になりました。利用者状況、特に年齢層別ではどのような傾向がありますか。
- (4) 8月までに市内を巡回しましたか。その他白井市が実行した熱中症対策についてご説明ください。
- (5) 今年の施行をどのように評価し来年度にどのように反映・改善する予定ですか。特に水分補給策についてどのように考えますか。

質問事項	質問要旨
<p>1. 市の放課後子ども教室・中高生の居場所について</p>	<p>前回6月議会での一般質問では、少子高齢化・人口減少が今後、市にもたらす影響も含めて質問致しましたが、本年4月には、「こども基本法」が施行され、子どものための政策・課題解決を一元的に行う「こども家庭庁」も設立されました。</p> <p>これまで縦割り行政で何かと連携不足が指摘されてきた子どもに関する問題を平成26年度、28年度の一般質問でもたびたび質問して参りましたが、今後は各省庁の垣根を越えて解決しやすくなるものと期待致します。</p> <p>そこで、白井市の中での連携状況の変化を確認すると共に、今後の放課後子ども教室や中高生の居場所について伺います。</p> <p>(1) 本年度策定された「白井市放課後子ども総合プラン行動計画」の位置づけを伺います。</p> <p>(2) 夫婦共に働く家庭が直面してきた問題が様々あります。これまで文部科学省と厚生労働省、また、教育と福祉の連携不足と思われていた課題解決に向けて、今後、白井市では、具体的にどのように改善を図っていくのかを伺います。</p> <p>(3) 仕事を終えて保護者が帰宅するまでの間、子どもたちが過ごす居場所も大きな問題です。市内の全小学校に設置を目指している「放課後子ども教室」について伺います。</p> <p>(4) 中学生になると部活や習い事など活動も多様化、行動半径が広がっていきます。他方、中高生の居場所づくりが一つの課題になっていますが、市の取り組みについて伺います。</p>

2. 農地や企業誘致の有効的土地利用について

白井市の日本一おいしいなしの季節がやってきました。早速、出始めの幸水を全国の知人友人に送るため、毎年お願いしている梨園を尋ねました。

「息子もサラリーマンだし、梨園をやめて売りたいとも思っていて・・・」とのご相談を頂きました。白井市では、高齢化と後継者不足といった事情もあり、梨園や農地がどんどん姿を消しつつあり、これは、「白井市の主幹産業は農業」としている市にとっては非常に大きな問題です。

他方、産業振興課の中には企業誘致推進室が設置され、地道な努力のもと企業誘致の種地の確保を模索しています。

この両方の土地利用の課題は、どちらも有効的利用についての課題であると考えております。今後の白井市を支えていくため、以下について伺います。

- (1) まず白井市としては、このような土地の課題をどのように捉えていますか。
- (2) 熊谷県知事は就任直後「土地の性格にかかわらず種地をさがせ」と指示を出され陸海空に活路を持っている県の強みを生かした企業誘致・産業振興に非常に力を入れた施策が次々に打ち出されています。千葉県からの企業誘致や用地確保のための補助や支援にはどのようなものがありますか。
- (3) 今後の成田空港の機能拡張や圏央道に続く北千葉道路の整備、更には、災害に強い地盤や電力などのポテンシャルがあることは、白井市の利点といえます。  
また、コロナが収束傾向に入り、経済界も大きな変革期に突入している今こそがビジネスチャンス。  
成田空港周辺地域では、農振農用地などの規制を緩和し、まとまった土地利用の弾力化を促す「地域未来投資促進法」があります。工業だけでなく農地の大規模活用に向けて、民間デベロッパーの背中を押して進出や早期開発につなげられるものだと思います。白井市で用地の有効活用や民間進出にむけて、地域力・民間力の背中を押すような取り組みの可能性について伺います。

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 市の保育について	(1) 保育園での安全対策について (2) 保育園の申込者や待機児童数等の現況について (3) 少子化の影響による今後の保育ニーズについて (4) 市の保育の質の向上に関する取り組みについて (5) 学童保育の申込者数や待機児童数等の現況について (6) 学童保育と小学校の連携について
2. 特別な支援を必要とする児童の支援及び教育について	(1) 保育園での受け入れ人数について (2) こども発達センターの現況と新たな取り組みについて (3) 市内小中学校の特別支援学級の現状について (4) 通級指導の現状について (5) 卒業後の進学状況について
3. インクルーシブ公園について	(1) インクルーシブ公園の取入れまでの経緯について (2) 遊具・工事代の比較について (3) 周知方法について (4) 今後の設置予定について
4. 小学校の日課表（時間割）について	(1) 午前中の授業4時限・5時限の考え方について (2) メリット・デメリットについて

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 市民が求める市内公共交通の利便性向上について</p>	<p>白井市地域公共交通活性化協議会には、白井に関わるバス会社、タクシー会社、鉄道会社のほか、高齢者や社会福祉に関わる団体やPTA、一般市民と、幅広く公共交通機関を利用する方々が関わっています。議員としても公共交通機関や道路に関する市民の要望を聞く機会が多く、様々な立場の方が率直に意見を出しているこの協議会はとても重要な場であり、この意見を真剣に受け止めて利便性を上げていただきたいと感じています。市内の移動手段の改善策として、市が何を重視しているのかを確認し、本当に市民が求める改善をめざしていただきたく質問します。</p> <p>(1) コミュニティーバス「ナッシー号」を含むバスについて、市民から多い要望は。</p> <p>(2) バスへの要望に対する具体的な対応予定は。</p> <p>(3) 市はナッシー号に、スマートフォンで遅れの状況がわかる「バスロケーションシステム」を導入する予定ですが、導入を決めた経緯は。</p> <p>(4) バスロケーションシステムについて地域公共交通活性化協議会で出された意見をどう反映させますか。</p> <p>(5) 市内のバス利用環境を維持・向上させるために、送迎バスをもつ医療機関や各民間バス会社に対して、市民がより利用しやすくなるよう提案し、協力を求めています。</p> <p>(6) 乗合タクシーについての調査・研究状況は。</p>

2. 白井市独自の平和の取り組みについて

白井市は、1987年には核兵器廃絶と世界の恒久平和を念願する「平和都市宣言」を行っています。また、2023年8月1日現在、166ヵ国・地域、8,271都市が加盟している、核兵器のない平和な世界の実現をめざす「平和首長会議」の加盟市でもあります。笠井市長は、昨年、広島市で開催された総会に千葉県内の首長としてただ一人現地で会議等に出席され、政府への要請の採択や、講演や被爆者の体験講話、子どもたちの創作劇、平和公園の見学などを体験し、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさを改めて肌で感じたとのことでした。

現在、核兵器の廃絶をめざす考えと核抑止論の両方が世界で聞かれ、ウクライナを侵略するロシアのプーチン大統領が核兵器を脅しに使うなど、人類の存続にも関わる世界状況となっています。国内でも、政府が「安全保障3文書」や大軍拡の方針を出し、日本の平和主義の方針が大きく転換されました。今こそ、白井市としても、戦争の準備ではなく、核兵器廃絶と絶対に戦争しないための教育や意思表示、行動が必要なときだと思えます。そこで、白井市独自の平和への取り組みや現状に対する考え方について質問します。

- (1) 昨年開かれた平和首長会議で採択された、政府への要請内容への市長の考えは。
- (2) 「平和都市宣言」市であることや「下総基地の米軍機使用絶対反対」の意思を、市役所はじめ公共施設への看板設置などでアピールしては。
- (3) 平和首長会議の加盟市として、子ども達へ平和教育を行っては。
- (4) 「安全保障3文書」の内容をどうとらえていますか。
- (5) 市としてどのような考えで自衛官募集に協力していますか。
- (6) 国内の自衛隊基地でのオスプレイなど軍用機の危険性や、米軍との合同訓練の市への影響をどう考えていますか。
- (7) 下総基地にも関係する、土地利用規制法の市民への影響をどう考えていますか。

質問事項	質問要旨
<p>1. 体育館エアコン設置について</p>	<p>観測史上最も暑かった7月を過ぎても猛暑は収まりそうにありません。</p> <p>先月には、国連事務総長が、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が来た」と警鐘を鳴らしました。</p> <p>山形県米沢市では、帰宅途中の女子中学生が熱中症の疑いで倒れ、亡くなりました。</p> <p>近年の猛暑は、高齢者や乳幼児に限らず誰にとっても「命を脅かす気象災害」であると、認識せざるを得ません。</p> <p>冷房の使用、水分補給、十分な睡眠と休息など日常生活の中での熱中症予防対策をより強化し、危険な暑さから命を守らなければならないと思います。</p> <p>異常気象は、夏季の猛暑に限らず、豪雨や台風の激甚化や、冬季の寒波、など一年を通して起こる大規模災害の要因とされます。</p> <p>白井市においては、公立小中学校の普通教室、特別教室へのエアコン設置は、整いました。</p> <p>体育館におきましては、学校行事ばかりでなく災害発生時において地域の避難所としても利用されます。</p> <p>令和4年9月1日の文部科学省発表によれば、千葉県内体育館のエアコン設置率は15.3%、全国では、11.9%となっております。</p> <p>体育館エアコン設置率は、大きく遅れています。</p> <p>白井市としての、体育館のエアコン設置について以下の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 白井市の現状について  (2) 子供たちの熱中症対策について  (3) 災害時の対策について  (4) 県内の設置状況について  (5) 設置に向けての課題について</p>

## 2. 帯状疱疹ワクチンについて

痛みや発疹の症状がある、「帯状疱疹」にかかる人が増えています。

帯状疱疹は、水疱瘡と同じウイルスが原因で起こる病気です。水疱瘡にかかったことのある人は、回復後も体内にウイルスが潜んでいます。

それが加齢や疲労により抵抗力が落ちて再び活性化すると帯状疱疹が発症します。発症は、50歳ごろから増えて、80歳までに3人に1人が発症すると言われていています。ただ最近では、20歳～40歳代の発症が増えているとも聞いています。その要因として、2014年から乳幼児の水疱瘡ワクチンが定期接種となったことが挙げられます。

水疱瘡が以前ほど、流行しなくなり既にかかったことのある人が、再びウイルスにさらされる機会が減り、そのため免疫力が強化されず若くても体内に潜んでいたウイルスが活性化して帯状疱疹を発症しやすくなったということです。

帯状疱疹の診断が遅れて後遺症で悩んでいる方もいます。

油断ならない病気であります。

帯状疱疹ワクチンについて以下の点についてお伺いいたします。

- (1) 帯状疱疹について
- (2) 白井市の実態について
- (3) 帯状疱疹の予防策について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 高齢者が住み慣れた地域で健康にいきいきと暮らし続けていくための取り組みについて</p>	<p>白井市は少子高齢化が進む中、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、2040年には85歳以上の人口が最大になると言われています。こうした状況の中で、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくために様々な課題が見受けられます。</p> <p>生活スタイルの変化や核家族化により、独居生活の高齢者、老々介護といった状況は、これからも増えていくと考えられます。</p> <p>また、高齢者が生きがいをもって、生活を続けていくためには、身体的な機能低下や活動制限が起こる前からの取り組みが重要と思います。</p> <p>白井市の高齢者を取り巻く現状と取り組みについて伺います。</p> <p>(1) 白井市の高齢者人口の推移、小学校区ごとの高齢化率について</p> <p>(2) 白井市の介護予防と社会参加について</p> <p>(3) 白井市の生活支援体制整備について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. マイナンバーカードの普及と運用</p>	<p>マイナンバーカードと本人以外の健康保険証がひも付けられているということが明らかになったことから、マイナンバー総点検が行われています。中間報告では、さらに公務員の年金情報の誤り、障がい者手帳のひも付け手順が不適切なども報告されています。</p> <p>マイナンバーカードは、運転免許証を返納した高齢者にとっては、免許証に代わる身分証明書の役割を果たします。そこにとどまらず、公金引き落とし先としての口座をひも付けることもでき、マイナポータルで情報が閲覧できる項目は29項目にのぼります。</p> <p>将来的に個人情報の一歩化が目論まれています。果たして個人情報は守られるのか、守られるような体制ができるのか疑問です。</p> <p>これまで白井市は、出張所廃止も見据え、マイナンバーカードの取得に関しては積極的で、取得率も高いと認識しています。</p> <p>ただ、カードの発行手続き、マイナポイント付与作業など、かなりの事務作業が自治体の負担となっているということは、白井市においても例外ではないと思います。</p> <p>何か起こったとき、市民がまず相談に来るのは地元自治体であることを考えると、白井市がマイナンバーカードについてきちんと認識を持ち、市民の個人情報を守るための手段を講じることができることは重要だと考えます。</p> <p>(1) 現時点で、政府はマイナ保険証の取得を進め、そうでない人は資格確認書発行という方針は変わっていないようですが、白井市において、この点について、どのように考えていますか。</p> <p>(2) さらに今後内包するデータが増えていく際に懸念される事項はどのようなことが考えられ、白井市はどのように対応しますか。</p>

2. まちづくり条例の  
検証

まちづくり条例では市・市民及び事業者が、相互の理解と協力の下にまちづくりが進められるような仕組みを作っており、

- (1) 一定の地区における市民がまとまって、地区まちづくり協議会を設立し、土地利用・建築制限等に関する計画を策定後、市に提案することができるという、開発段階から市民がかかわることのできる制度
- (2) 開発規模によって、条例で定められた範囲に居住する市民に対する説明を行い、意見を申し述べることができるような手続き及び市との事前協議を義務付ける制度

の2本立てとなっています。

- (1) について 現在複数の地区まちづくり協議会が設置され、開発誘導に向けた協議が行われているところがあり、同時並行で進められています。

①進捗状況と見通しを伺います。

②地区のまちづくりという、白井市独自の手法について、これまでの経緯等踏まえ、どのように評価されていますか。

- (2) について 地区住民にとって、周辺環境が変わることは大きな関心事でもあり、また内容によっては競合してしまう建物である場合もあります。説明の時期、説明の方法など、改善が必要とされることについて伺います。

質問事項	質問要旨
<p>1. 子育て支援について</p>	<p>今、子どもの学校外での体験活動は、保護者の年収によって大きな格差が広がっています。経済的に厳しい等のさまざまな事情を抱える家庭の子ども達は、それらの問題を抱えていない子どもと比べると、得られる体験が圧倒的に少ないことが、実態調査により明らかになりました。限られた体験しかできなかった当事者に話を聞くと、「体験の有無は、子どもの将来に大きな影響をもたらす」という現実が浮き彫りになっています。</p> <p>しかしながら、体験機会の増減は家庭状況による格差だけではありません。社会の変化に伴い、子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、都市化に伴う自然や遊び場の減少・少子化に伴う兄弟・友達の減少、学習塾へ通う子など、社会全体で子どもが子どもらしく遊べる機会と場所は少なくなってきています。</p> <p>このような状況を市はどのように受け止めているのでしょうか。子どもを中心に据えた施策の取り組みについて、以下質問いたします。</p> <p>(1) 子どもを中心に据えた施策の取り組みについて  (2) 子どもの体験活動における市の取り組みと課題について  (3) 不登校児童生徒の現状と支援について  (4) ひきこもりの若者の現状と支援について  (5) 児童虐待の防止に向けた取り組みについて  (6) 今後の展開について</p>